



	所在地	〒589-8501 大阪狭山市狭山1丁目2384番地の1		花	つつじ	木	さくら	鳥	—
	電 話	072-366-0011		姉妹・友好等都市提携 オントリオ(米)、和歌山県日高川町					
	市長	よしだ ともよし 吉 田 友 好 (61歳)		副市長	宮崎 順介				
第3期 任期27.4.26	議 長	西尾 浩次	副議長	丸山 高廣	沿 革				
会派 構成	共 産 党	3	公 明 党	3	新 風 会	2	みらい い 創 新 会	2	3
	合 計	15		条 例 定 数	15		任 期	27.4.30	
				昭62. 10. 1	市制施行				

(25. 11. 1現在)

【概要】

(1) 人口

(2) 人口動態

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15～64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10. 1(国調)	56,996	15.0	71.1	13.4	20,295
17.10. 1(国調)	58,208	14.6	68.2	17.2	21,807
22.10. 1(国調)	58,227	14.3	63.5	22.2	22,473
25. 9. 1(推計)	58,031	—	—	—	22,703

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼間 人口比率 (%)
12.10. 1(国調)	4,806	△1.1	13.4	83.2
17.10. 1(国調)	4,908	2.1	17.2	84.6
22.10. 1(国調)	4,910	0.2	22.2	88.0

(3) 面積

(4) 有権者数(25.9現在)

行政区域面積 (24.10.1現在)	11.86 km ²
市街化区域面積 (24.10.1現在)	734 ha

男	女	計
21,693 人	24,663 人	46,356 人

【産業】

(1) 産業構造(22国調)

(2) 農業・工業・商業

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第 1 次 産 業	224	0.9
第 2 次 産 業	5,039	20.5
第 3 次 産 業	17,945	72.9
計(分類不能含む)	24,603	100.0

農 業	総農家数	経営耕地面積	
(22年)	339 戸	371 a	
工 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額
(22年)	62 所	2,899 人	841 億円
商 業	事業所数	従業者数	年間商品販売額
(19年)	479 所	3,796 人	737 億円

【行政職員】

(1) 職員数(25.4.1現在)

(2) ラスパイレス指数

全 部 門	416 人 (7.2 人/人口千人)
普通会計 計	372 人 (6.5 人/人口千人)
一般行政	232 人 (4.0 人/人口千人)
特別行政	140 人 (2.4 人/人口千人)
その他の会計 計	44 人 (0.8 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (24.4.1現在)	422 人 (73.20 人/人口万人)

21. 4. 1	96.5
22. 4. 1	99.6
23. 4. 1	100.0
24. 4. 1	106.6
(参考値)	(98.4)

【施策】

(1) 平成25年度主要施策

(百万円)

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	予算額
シティーセールス推進事業	1
障がい者総合相談支援センター事業	13
市役所庁舎耐震補強等事業	1,082
デジタル教材活用事業	3
施設の利用申請の電子化事業	12

項 目	事業費
効率的で持続可能な行財政運営	—
地方分権への対応	—
市民と協働のまちづくり	—
子育てにやさしいまちづくり	—
環境負荷の低減	—

【祭・行事】 狭山神社戎祭、三都神社戎祭(1月)、桜まつり(4月・12月)、狭山池まつり(4月)、龍神祭(6月)、はばたきフェスタ(10月)、地車祭(10月)、さやま芸術祭(11月)、産業まつり(11月)

【名産・特産品】 大野ぶどう

【財政】(1)決算収支(普通会計) (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
24年度	19,297	18,407	840	40	7.4	11,431	98.7	0.702
23年度	18,740	17,831	800	50	6.9	11,541	94.5	0.733
22年度	18,069	17,179	750	319	6.6	11,402	93.2	0.760

(2)主な歳入・歳出 (百万円、%) (3)公営企業等決算(24年度) (百万円)

区分	24年度	構成比	23年度	構成比	22年度	構成比	上水道	経常損益	31
歳入計	19,297	100.0	18,740	100.0	18,069	100.0	経常利益	601	
地方税	7,390	38.3	7,412	39.6	7,588	42.0	病院	経常損益	—
地方交付税	2,966	15.4	2,871	15.3	2,675	14.8	下水道	単年度収支	0
普通交付税	2,655	13.8	2,568	13.7	2,368	13.1	実質収支	0	
国・府支出金	3,768	19.5	4,166	22.2	4,349	24.1	土地開発公社	面積	—
地方債	2,491	12.9	1,709	9.1	1,403	7.8	保有土地(24年度末)	金額	—
歳出計	18,407	100.0	17,831	100.0	17,179	100.0	(4)積立金及び地方債の残高状況		
義務的経費計	10,540	57.3	10,601	59.5	10,248	59.7	(24年度) (百万円)		
人件費	4,087	22.2	3,991	22.4	3,936	22.9	財政調整基金	3,133	
扶助費	4,066	22.1	4,006	22.5	3,880	22.6	減債基金	37	
公債費	2,387	13.0	2,605	14.6	2,432	14.2	その他特定目的基金	1,002	
投資的経費計	1,275	6.9	1,506	8.4	1,290	7.5	積立金計	4,171	
普通建設事業費	1,274	6.9	1,506	8.4	1,290	7.5	住民一人あたり額	72.4千円	
単独事業費	407	2.2	294	1.6	374	2.2	都市平均	54.7千円	
							地方債	17,081	
							住民一人あたり額	296.3千円	
							都市平均	284.8千円	

(5)健全化判断比率 (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準
24年度	— (13.12)	— (18.12)	9.8 【6.4】	7.5 【30.4】	【 】 都市平均
23年度	— (13.11)	— (18.11)	10.0 【6.7】	16.5 【42.6】	
22年度	— (13.13)	— (18.13)	10.1 【6.8】	30.3 【56.8】	

(6)連結実質赤字比率の状況(主な会計)(24年度) (百万円、%) (7)将来負担比率の状況(24年度) (百万円)

区分	実質収支・資金不足比率	資金不足比率	項目	金額
一般会計等	840	—	連結実質赤字額	0
公営企業会計等	1,651	—	地方債現在高(一般会計)	17,081
上水道事業会計	—	—	公営企業債等繰入見込額	3,133
病院事業会計	—	—	退職手当負担見込額	3,915
下水道事業会計	0	—	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
うち解消可能資金不足額	(0)	—	その他	356
国民健康保険事業会計	363	—	小計	24,484
その他	39	—	充当可能基金	4,719
標準財政規模	11,431	—	充当可能特定歳入	2,142
連結実質収支額	2,894	—	基準財政需要額算入見込額	16,878
			小計	23,740

(8) 税収の状況 (百万円、%)

区分	24年度		23年度		22年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	7,390 (100.0)	91.5	7,412 (100.0)	91.4	7,588 (100.0)	91.7
市町村民税						
個人	3,430 (46.4)	92.5	3,335 (45.0)	92.2	3,541 (46.7)	92.6
法人	513 (6.9)	98.9	479 (6.5)	98.5	463 (6.1)	98.1
計	3,943 (53.4)	93.3	3,814 (51.5)	92.9	4,004 (52.8)	93.2
固定資産税						
土地	1,137 (15.4)	89.5	1,144 (15.4)	89.5	1,172 (15.4)	90.0
家屋	1,217 (16.5)	89.5	1,324 (17.9)	90.3	1,296 (17.1)	90.6
償却資産	313 (4.2)	89.0	340 (4.6)	89.7	354 (4.7)	90.3
計	2,667 (36.1)	89.5	2,808 (37.9)	89.9	2,822 (37.2)	90.3

用語の解説は98ページをご覧ください。